

議会だより



4月9日、一戸南小学校の3～6年生で構成する御所野愛護少年団の結団式が行われました。

3月定例会

一般会計当初予算 74億円 2

予算審査特別委員会の審議 6

一般質問 7人が町の未来を問う 12

子育てしやすい まちづくりへ



今期定例会は、2月26日から3月18日まで21日間の日程で開催しました。

最初に、町長より平成27年度施政方針演説、教育委員長より教育施政方針演説がありました。

平成27年度一般会計予算ほか各特別会計予算などの新年度予算議案9件は、議長を除く議員全員で構成する予算審査特別委員会に付託し、審査しました。

一般質問では、7人が町政の諸課題について町の姿勢をただしました。

審議の結果、予算案を含む全24議案、追加提案した発議案4件、「委員会の閉会中の継続調査」2件、「議員派遣の件」1件をすべて原案のとおり同意・可決しました。

総額 102 億 4548 万円



庁舎耐震補強などの事業がはじまります

平成27年度各特別会計予算

国民健康保険事業勘定	21億6837万円
土地取得	901万円
工業団地事業	858万円
農業集落排水事業	9492万円
下水道事業	3億7191万円
個別生活排水処理事業	4737万円
後期高齢者医療	1億4532万円
合計	28億4548万円

平成27年度水道事業会計予算

収益的収支	収入	3億5353万円
	支出	3億2022万円
資本的収支	収入	2803万円
	支出	2億3403万円

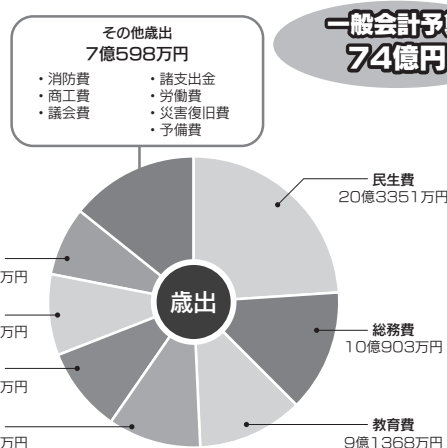
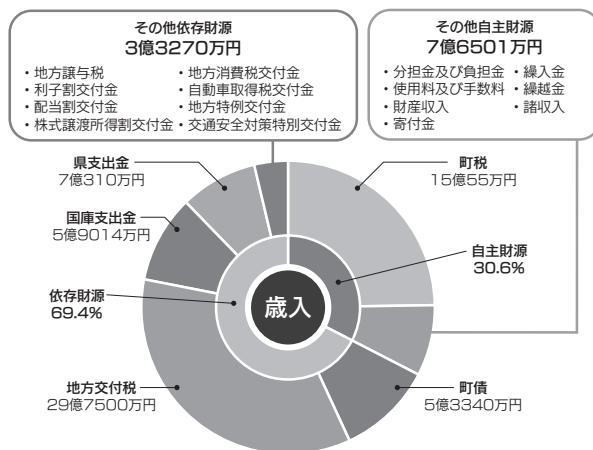
用語解説

- ①歳入・歳出 歳入：収入、歳出：支出のこと
- ②町税 町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税
- ③地方交付税 全国どこでも一定水準以上の行政サービスを提供するため、国の税金（所得税、法人税、酒税など）の一部を地方自治体に配分し、自治体ごとの税収の差をならすもの。
- ④国庫・県支出金 特定の事業の実施のために、その経費に使うことを条件として、国や県から交付されるお金。
- ⑤町債 町が資金調達のために行う長期借入金（借金）
- ⑥民生費 障がい者、高齢者、児童福祉などに使われる
- ⑦衛生費 各種検診、予防接種、ごみ・し尿処理などに使われる
- ⑧公債費 町債（借金）の返済に充てるお金。

平成27年度一般会計予算の規模は、74億円で、前年度比7000万円（1.0%）増になっています。

歳入では、災害復旧事業が終了したことから、国庫支出金が7978万円（11.9%）の減となっています。また、消費税の増税により地方消費税交付金が6580万円（45.4%）の増となっています。

歳出では、災害復旧費が1億5616万円の減、総務費が庁舎耐震補強・老朽改修事業により、2億801万円（26.0%）の増、民生費が来田保養センターチップボイラー設置事業や二戸地区広域行政事務組合負担金の増などにより、1億989万円（5.7%）の増となっています。



一般会計予算
74億円



地域資源を活かし にぎわい・雇用の創出へ

木質バイオマス発電所（一戸インター工業団地）

平成27年度当初予算の主な施策・事業内容を町総合計画の基本計画に沿って紹介します。

自分や周りの人を大切にする町になるために

高齢者や障がい者、子育て支援、保健医療や社会保障など福祉の分野です。

障害者自立支援給付費

4億7280万円

介護保険対策費

（二戸広域負担金）

2億7731万円

後期高齢者医療事業費

（含特別会計繰出金）

2億3282万円

保育所・学童クラブ費

（直営分）

2億8489万円

（うち病児保育事業

1118万円）

保育所運営委託費

（私立分含延長保育）

1億4636万円

来田保養センターチツ

プボイラー設置事業

8750万円

医学生奨学金貸付事業

324万円

国保会計繰出金

1億2423万円

各種がん検診等委託費

3324万円

柔軟な知恵を出し合い、生活の土台を強くするために

農業、林業、商業、工業、観光・レクリエーション、雇用・消費者対策など産業に関する分野です。

（株）一戸夢ファーム整備

等事業

1590万円

鳥海地区ほ場整備事業

6696万円



平成22年1月にオープンしたアンテナショップ

いわて型牧草地再生対策事業委託料

5924万円

県宮畑地帯総合整備事業

3400万円

馬淵川沿岸地区農業開発事業

3696万円

国土調査費（女鹿・小

繋）

3858万円

緊急雇用創出事業

6279万円

アンテナショップ管理

運営業務委託費

2000万円

奥中山高原施設管理費

2172万円

先人に学び、誇れる資源
豊かな町になるために

生涯学習、学校教育、生涯スポーツ、世界遺産登録推進、青少年健全育成、男女共同参画、国際交流など、主に教育に関する分野です。

小中学校費
(含教育センター費)
2億5418万円

幼稚園費

3024万円

いわて国体一戸町実行
委員会補助金
1372万円



太陽光発電設備を設置する
小鳥谷地区公民館

町民文化センター改修
事業
3316万円

コミュニティセンター
施設管理費
7139万円

総合運動公園管理費
4539万円

御所野縄文公園施設管
理費
3999万円

小鳥谷地区公民館太陽
光発電設備設置事業
3000万円

旧朴館家住宅公開活用
事業
1009万円

道路・交通網、上下
水道、住宅・宅地、環境・
景観、環境衛生、消防
防災、情報通信、交通
安全・防犯などに関す
る分野です。

生活しやすい環境を整
備し、安心して暮らせ
る社会にするために



4月1日より運行を開始した
御所野縄文公園行バス

ごみ処理費

(二戸広域負担金)
9403万円

し尿処理費

(二戸広域負担金)
4671万円

生ごみ発酵処理事業費

591万円

広域消防費

(二戸広域負担金)
2億3638万円

デマンド交通運行委託費

2354万円

地方バス運行費補助金

3290万円

町道整備事業

1億8267万円

町道維持補修事業

9039万円

橋梁改修事業
2400万円

役場庁舎耐震補強・老
朽改修事業
1億6379万円

工業団地等配水施設改
良事業
8000万円

水道施設改良工事など
5390万円

取り組むべきことを、
みんなで考えみんな
で解決するために

町民主役のまちづく
りや広報広聴その他に
関することです。

地域づくり推進事業費
684万円

知事及び県議会議員選
挙費
1619万円

音声スピーカー増設事業
1000万円

個人番号法施行に伴う
システム改修事業
2875万円

町有建物解体撤去工事費
2463万円

公債費
8億2605万円



建設中の消防本部（二戸市金田一地内）

と長寿命化の改修へ



昭和 48 年に建設された役場庁舎が耐震補強と長寿命化のために改修されます

町税

川原 町税が前年度より減額予算になっていますが、その理由を伺います。

答 主な要因は固定資産税の減によるものです。その中でも経年劣化での評価替えや新築戸数の減少により、家屋にかかる分が減少しています。

総務費

田中 庁舎耐震補強・老朽改修工事の内容を伺います。

答 庁舎の耐震補強のほかに、長寿命化の改修工事を行います。雨漏りの改善やトイレの改修も行います。エレベーターの設置を検討しましたが、設置場所がないため、今回は

見送りました。

赤畑 閉校した建物の解体撤去について、今後の見通しや構想などを伺います。

答 人的被害のあるもの、景観上良くないものなどが優先します。また、跡地に利用目的があれば、優先順位が上がります。

民生費

上平 来田保養セン

ターのチップボイラー設置について、交流センターにも配管して暖房する考えはありませんか。

答 現在は考えていませんが、将来的には考えます。この事業は、檜笠森林組合の木材も視野に入れながらチップボイラーにしたので、檜笠森林組合の活性化になればと考えていますし、今後も活用していきたいと思えます。



町外からの利用が多い病児保育室

役場庁舎を耐震補強

上山

昨年度の病児保育事業の実績では、町外の利用者の方が多いということですが、27年度は何人の利用者を見込んでいますか。また、町外の利用者が多いことにより、町内の利用者に影響はありませんか。

答 利用者は150

人を見込んでいます。また、町内の利用者に影響はないものと考えています。

農林費

熊谷

農業用廃プラスチックの処置費用はいくらぐらいかかっていますか。

答 新岩手農協、二

戸地域たばこ耕作農業用廃プラスチック適正処理委員会を通して処理した費用は、25年度で870万円でした。

土木費

中瀬

災害復旧工事を行った以後、数十年経過し護岸ブロックの川底が低下し、護岸の内側から崩壊しているところが見受けられますが、対応策を伺います。

答 状況に応じて、

その都度対応します。

峠

一戸都市計画道路上野西法寺線（第3期）の進捗状況を伺います。

消防費

菅野

関屋踏切は、消防自動車を通れない



町民が早期着工を望む上野西法寺線

答 県からの情報によりますと、平成27年か28年に都市計画事業の枠に余裕が出てきそうなので、事業を実施できるかもしれないということです。

答 町道の踏切に障

害物などがあり、それを撤去すれば消防自動車を通れるので、現在、撤去費用の見積中です。



消防自動車の通行に向けて見積中の関屋踏切

教育費

柴田

小中学校の机といすの更新は、いつ頃になりますか。

答 小学校は平成27

年度中に行います。中学校については平成28年度以降になります。

人材育成による成果に期待

平成 27 年度予算に対する意見・要望 ――― 予算審査特別委員会



3月27日、(株)一戸夢ファーム研修生修了発表会と卒業証書授与式が行われました

意見・要望



山下 正勝
予算審査特別委員長

一般会計当初予算は、74億円で前年度比7000万円、1.0%の増となっている。

普通建設事業費は、庁舎等耐震改修事業、来田保養センターチッポボイラー設置事業、小鳥谷地区公民館太陽光発電設備設置事業が計上された一方で、災害復旧事業費が皆減となり、投資的経費全体では大きな予算増減がなく、また他の経費においても例年どおりの予算が確保されたところである。

そこで、27年度予算の執行に当たっては、過去の決算審査における議会からの意見・要望も踏まえ、可決され

た予算は多額の不用額を発生させることなく、合理的に執行されるよう強く望むものである。

また、地方創生の考

各特別会計・水道事業会計予算は、その設置目的に沿った予算編成がなされているが、独立採算の原則から毎年度増加傾向にある一般会計繰入金の削減に努力されるよう望むものである。

非常に厳しい運営を強いられている国保会計については、消費税増税による社会保障財源分の繰り入れもあり、国保税の引き上げもなく予算が編成されているものの、数年後にせまる国保運営の都道府県単位化も見据え、赤字幅の通減のための具体的取り組みを図っていただきたい。

最後に、予算審査における各委員の意見及び要望については十分留意し、予算執行に当たり、その趣旨に沿うよう特段の配慮をされたい。



医療費助成の 所得制限撤廃が必要

菅野敦子議員

27年度一般会計、国民健康保険事業勘定特別会計、後期高齢者医療特別会計の3予算に反対します。

■一般会計

今回の予算は、継続事業が主で新鮮味が感じられません。

マイナンバー制度導入事業は、個人情報保護の観点から不安が残ります。

中学生高校生国際交流派遣研修事業は、海外で研修するのではなく、被災地の子どもたちとの交流を行うべきです。

4月から、学童クラブは6年生まで受け入れられるのですが、今の建物ではとても間に合わないと思います。早急な対策が必要です。

です。

子どもの医療費助成については、所得制限のため400人もの子どもたちが助成対象外となっていることも納得できません。

全ての施策において、住民との協働で行う必要があると思います。

■国民健康保険特別会計

一番重税感が高いの



手狭となった一戸南学童クラブ

が国保税です。一般会計からの繰入金を増やすなどして減税をする必要があります。

また、滞納者へは、その事情を踏まえた対応をし、差し押さえや短期保険証発行などに至らないような対応が必要です。

■後期高齢者医療特別会計

75歳以上を特別な枠にして、まさに「うば捨て山制度」の後期高齢者医療制度そのものに反対です。また、保険料の軽減も必要です。

ほ場整備事業本格化 新工業団地にも期待

土川昭悦議員



度と比較して3倍も計上され、事業が本格的に動き出したことは非常に喜ばしく思います。

一戸インター工業団地の次の工業団地を模索する調査費が計上されており、用地の選定に入ることです。

条件の良い土地を探すことも大事ですが、それと同時に住環境の整備や子育て・教育環境の充実を図り、当町が優良企業の進出候補地となるよう期待します。

新卒者ふるさと就職支援事業は、若年層の定住につながり、今後の地域のリーダーとして活躍する若者を事業者と地域が一体となつて育てる事業です。町と事業者の積極的な連携を期待します。

各特別会計、水道事業会計については、各事業に係る予算が前年



鳥海地区ほ場整備事業が本格的に動き出しました

沿った予算編成がなされており、評価できるものです。現在の予算執行を漫然と継続するのではなく、一般会計への過重な負担を強いることがないように留意しながら、会計目的の達成に取り組んでいただきたいと思います。

新たな子育て支援住宅が完成

一般議案審議

一般議案8件、人事議案1件、補正予算6件は、審議の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

条例ほか

◆二戸地区広域行政事務組合規約の一部変更

介護保険料の軽減に要する経費の分担方法を定める規約を追加するものです。

全会一致で可決

◆保育の必要性の認定基準に関する条例

子ども・子育て支援法の規定により、保育の必要性の認定基準について定めるものです。

全会一致で可決

◆特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業

の保育料等に関する条例

子ども・子育て支援法の規定により、保育所保育料、幼稚園保育料、延長保育料を定める条例を新たに制定するものです。

全会一致で可決

◆職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正

1日の勤務時間を7時間45分とするものです。

また育児を行う職員が早出遅出勤務ができる要件を追加するものです。

全会一致で可決

◆一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

単身赴任手当の増額、管理職員特別勤務手当の支給要件の追加、若年層を除く職員の給料月額を平均2%引き下げるものです。また満18歳以下の子に対する扶養手当を月額

1000円増額するものです。

賛成14 反対1

◆学童クラブ条例の一部改正

学童クラブ入所を、低学年児童から小学校就学児童に拡大するものです。

全会一致で可決

◆道路占用料徴収条例の一部改正

国が行う事業の場合は占用料を徴収しないようにするものです。また、当町の占用料を引き下げるものです。

全会一致で可決

◆町有住宅条例の一部改正

大川鉢住宅の設置および月額家賃を定めるとともに、大越田住宅の月額家賃を一律3000円を引き下げ、4・5階については、さらに2000円

を引き下げるものです。

全会一致で可決

専決処分

◆損害賠償

町道の側溝蓋が跳ね上がり車体下部に損害を与えたため、3万4374円賠償しました。

◆工事請負契約の変更

地域公共ネットワーク等強じん化工事

無線中継装置、ネットワーク機器、無停電電源装置の個数変更により658万2975円増額しました。

◆総合保健福祉センター

チップボイラー設置工事設計変更により、367万920円増額しました。



入居応募が殺到した大川鉢住宅



仁昌寺 博氏
(小島谷字仁昌寺)

教育委員の任命に同意

教育委員会委員に仁昌寺博氏を任命(再任)することに同意しました。
任期は平成27年4月1日から平成31年3月31日までの4年間です。

補正予算

一般会計(第7号)(主な事業)	4 2 5 0万円減額
マイクロバス購入費	9 4 6万円
障害者自立支援給付費	3 5 0 0万円
臨時福祉給付金給付事業	▲1 3 3 0万円
いわて型牧草地再生対策事業	▲3 9 4 1万円
町道女鹿線道路改良事業	▲2 0 9 3万円
一般会計(第8号)	1 5 0万円増額
医学生奨学金貸付金	
一般会計(第9号)(主な事業)	1 億3 3 1 0万円増額
総合戦略策定事業	3 5 0万円
プレミアム付商品券発行事業	3 4 5 0万円
地域公共ネットワーク等強じん化事業	5 3 1 0万円
国民健康保険事業勘定特別会計(第3号)	1 6 3 6万円増額

質疑応答

問

職員の勤務時間が15分短くなりませんが、それにより住民サービスに支障が出ませんか。

答

当面の間は午後5時30分まで開庁することとしています。また、今までどおり事前に連絡をいただければ、5時30分以降も対応しますので気軽に連絡ください。

問

学童クラブの入所が小学校6年生まで可能となりましたが、現在の状態で受け入れは可能ですか。

答

建物の広さなどの関係で、4月からの受け入れはできませんが、今年度中に検討します。

問

道路占用料を引き下げた場合、年間どれくらいの減収になりますか。

答

平成25年度と比較すると、約55万円の減収となります。

問

臨時福祉給付金の減額補正の理由を伺います。

答

1300人分を減額したわけですが、内訳は給付金の請求申請をしなかった方が145人、本人は住民税非課税であつても、住民税が課税されている方に扶養されている場合は、支給対象

問

医学生奨学金貸付金150万円の増額補正の内容を伺います。

答

大学の入学金が28万2000円、1年間の授業料が53万6000円、その他保険料や引越費用、教材費などの費用として68万2000円となっています。



秋田大学医学部に合格した
ルー・ホン・ゴックさん(左)

一般質問

一般質問は、行財政全般にわたり疑問点をただし、町の所信を求めるもので、定例会で行ないます。

通告者

柴田正三 議員
菅野勇男 議員
峠春二 議員
中瀬木辰也 議員
田中谷一 議員
熊谷 議員



柴田正三 議員

学校統廃合

適否に関しての検討は

保護者や地域住民の意向を重視



来年4月に一戸中学校と統合することになった小鳥谷中学校

質問 文部科学省が

1月19日に公表した公立小中学校の統廃合検討を促す手引書によると、「1学年1学級以下の小中学校は統合の適否を速やかに検討する必要があります」としています。

当町において、この基準に該当する小中学校は何校ありますか。

また、この基準をもとに、小中学校の統廃合の適否に関して、どのように検討を進めていく予定か伺います。

教育長 当町において「1学年1学級以下」の学校は、小学校は町内6校すべて、中学校は町内3校中2校と

なっています。

よって、この手引書の基準をもとに考えますと、町内の小学校6校すべてと、中学校2校が「適否を速やかに検討すべき対象校」ということになりましたが、当町においては、平成16年7月に策定した「一戸町学校統合計画」に沿って進めていく予定です。

具体的には、児童生徒数が町の基準に満たなくなったり、あるいはその時期が迫っているような学校に対して、児童生徒数の現状と見直しをお知らせするとともに、保護者の意向をアンケートや意見交換会などで把握

し、統合の希望が一定程度あれば、地域住民からも意見を伺い、統合の可能性について検討を進めていきます。

ただ、仮に統合せず存続するという形で意見集約された場合、それでも適正規模の学校に行かせたいという保護者に対しては、教育委員会としてその意思を強制的に抑えることができないことから、地域としてのまとまりが崩れていくことが懸念されます。

なお、将来にわたる長期の見直しについては、27年度に設置される総合教育会議などで検討したいと考えています。



菅野敦子議員

介護保険

地域支援事業移行への対応

人材・組織育成と体制整備

質問

①要支援1・2

の介護予防サービスが地域支援事業へ移行することに向けて、町ではどのような計画で進めようとしていますか。

②27年度の介護報酬改定が事業者や利用者におよぼす影響について伺います。

③特別養護老人ホームへの入所が要介護3以上になり、今後ますます入所が困難になると考えます。町の対応について伺います。

④家族が介護している場合の現金給付支援のほか、さらに町として支援をする考えはありますか。

町長

①地域包括ケア

システムの構築に向け、地域のニーズや地域課題などを明らかにし、解決に必要な人材や組織・団体などの資源確保、体制整備に向

け検討を進めます。

②町内の事業所では、年間事業総収入が2〜4・7%の減収が見込まれるとのことですが、また、利用者の負担は軽減されますが、小規模事業者の経営を圧迫し、サービスの縮小につながることも懸念されます。

③要介護1・2の軽度者には、在宅福祉事業の継続と拡大を図り、養護老人ホームや有料老人ホームの情報提供と活用を進めます。また、より一層の医療・介護・福祉の連携に向けて、一戸病院・介護・福祉関係機関情報交換会の定期的な開催を進めます。

④要介護4・5程度の方を在宅で介護する家族に対する給付金事業の対象介護度の引き下げや寝たきりなどの高齢者を介護する世帯へのおむつ助成の増額

を検討します。

御所野遺跡

世界遺産登録への対策

推薦書を訂正し再提出

質問

世界遺産登録

には、18構成資産への絞り込みが必要だといわれてきました。今後の進展と27年度の推薦が懸念されます。そのための対策について伺います。

教育長

今後、専門

家委員会などで指導いただきながら、個別の構成資産についての検討やそれ以外の課題についても整理し、3月中に推薦書訂正案を文化庁に提出することになります。

現在、国内の8件が世界遺産推薦を目指しています。うち27年度

の推薦希望は本遺跡群を含め4件です。御所野遺跡では、登録に向けた取り組みと、登録

後も魅力ある空間として評価されるよう取り組んでいきます。



世界遺産登録に向けたさらなる取り組みが必要です

このほかに「農協改革が当町農業に与える影響」についても質問しました。



嶋 勇 男 議員

地方創生

独自性のあるものに

消費喚起と生活の支援を軸に

質問 地域社会の再生を図る「地方創生」

のための地方版総合戦略計画を策定するにあたってどのように独自性のあるものにしようとしているか伺います。

町長 国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に伴う平成26年度補正予算を活用し、

地域の消費喚起と生活支援のために、プレミアム付き商品券と、町独自の観光ルートを設定し、割安で販売する

ふるさと旅行券の発行を計画しています。

また子育て支援のひとつとして、18歳未満のこどもいる世帯に対して子ども数に応じて商品券を配付することも予定しています。

地方版総合戦略の策定と並行して平成27年度から先行して取り組めるものとして、御所野遺跡世界遺産登録後に観光客の受け皿となるようにするための中心市街地拠点形成事業、子どもの学習支援や体験学習などの地域子どもサポート事業や農業振興を図るために農業総合実践プロジェクトを計画しています。



平成22年度に発行した地域振興券（スマイル券）

家庭教育

情報提供はどのように

「一の教育のしおり」さらに活用

質問 子どもの成長

に合わせて学校の教育と家庭のかかわり方についてどのように情報提供を行っているか伺います。

また肥満児童が多いと感じますが、対策について伺います。

教育長 乳幼児期から小中学校の高学年に至るまでの子どものかかわり方について、

平成16年度に編成した「一の教育のしおり」にヒントがたくさん書かれています。乳幼児については「三食食べやすい食事」などの大切なこと10項目を具体的に掲げ、小学校入学期の子ども向けには「お箸とえんぴつ正しく持たせましょう」のように基本的な8項目を示しています。

保育所や幼稚園、小学校の保護者および教員対象として開催する

「一の教育研修会」や一戸町教育振興運動推進委員会が行う「家庭教育学級」において子どもの発達課題や家庭教育のあり方などについて学ぶことがより良い学習機会になっていると思っています。

また肥満児童については、二戸管内や県の平均と比較して割合が少し高くなっています。原因として、食生活や運動時間の減少などの理由が考えられます。学校生活においては、休み時間の外遊びの奨励や体育の授業の取り組みなどにより肥満率が減少していくことを期待しています。



中瀬 春英 議員

マイナンバー
制度導入

個人情報漏えいの危険は

複数の保護措置を講じて対策

質問 平成27年10月から一人に一つのマイナンバーが導入されますが、個人情報漏えいの危険はないものか、その対策を伺います。

町長 また、申請者に交付される個人番号カードの使用方法を伺います。

町長 個人情報漏えいに関しては、複数の保護措置を講じて対策しています。各実施機関で保有している個人情報是一元管理されず、それぞれの実

施設で分散管理されます。マイナンバーを利用し情報連携する場合に、マイナンバーを使って問い合わせせず、各実施機関が独自に生成する符号を用いることとしており、マイナンバーだけではすべての情報を引き出すのは難しい仕組みとなっています。さらにマイナンバーによる情報のやり取りはすべて記録され、自分の情報を誰が保有し、どの目的で利用されたかを本人が確認できるシステムを国が構築することと

あなたにも、マイナンバー。はじまります。

平成27年10月からマイナンバーを一人ひとりにお届けします！

マイナンバー（個人番号）とは、国民一人ひとりが持つ12桁の番号のこと。
・平成28年1月から社会保障・税・災害対策の行政手続で使われますので、大切にしてください。
・法人にも13桁の法人番号が指定され、官民問わず自由に使用できます。
※国が保有する国民の個人番号の公表は、平成27年10月1日以後開始される予定です。※本図はイメージであり、実際とは異なります。

1 行政の効率化 手続きが正確で 早くなる 行政機関・地方公共団体での作業の効率化が図られ、手続きがスムーズになります。	2 国民の利便性の向上 面倒な手続きが 簡単に 申請時に必要な書類を証明といたった資料の添付を省略できるようになります。	3 公平・公正な社会の実現 給付金などの 不正受給の防止 行政機関が国民の所得状況などを把握しやすくなり、不正受給を防止できます。
--	--	---

マイナンバー（個人番号）の問い合わせは 0570-20-0178

マイナンバー（個人番号）は、法律で定められた目的以外での使用、他人への提供が禁じられています。

内閣府

町長 これまでは、備蓄品については、毛布460枚、飲料水2リットルを720本、500ミリリットルを312本、非常食2400食を、役場で一括して管理していましたが、現在は鳥海地区公民館には毛布70枚、飲料水60本、非

質問 昨年9月議会において、備蓄品の分散配備について考えていかなければならないとのことでしたが、その後の状況を伺います。

避難所整備

備蓄品の分散配備は

各地区公民館に分散配備

なっています。また、個人番号カードは、電子記録を保存するICチップが埋め

込まれ、身分証明書として利用できるほか、個人番号を必要とする窓口での手続きや、電

子証明書を必要とするインターネットでの電子申請などに利用される見込みです。

常食300食を、小鳥谷、奥中山の各地区公民館にはそれぞれ毛布70枚、飲料水90本、非常食300食を分散配備しました。また、3月26日に県内の飲料

メーカーと「災害時における飲料の確保に関する協定」を締結したので、災害時には町の要請に基づき必要な飲料の提供を受けることが可能となりました。



みちのくコカ・コーラボトリング(株)と飲料確保に関する協定を締結しました



駒木 二郎 議員

介護保険

持続可能な制度への施策

健康寿命の延命と負担の公平化

質問 介護保険制度について以下の点を伺います。

①財政的に破たんさせず、持続可能な制度とするための施策はありますか。

②介護報酬改定により、職員の待遇改善は可能でしょうか。

③地域包括支援センターの拡充について伺います。

④特別養護老人ホーム入所要件の特例はどのような場合でしょうか。

町長

①まず介護が必要な状態を防ぎ、いつまでも生き生きと、自分らしい生活を送れるよう、健康寿命を延

ばすことが重要です。

また低所得者の負担を軽減するなどの利用者負担の公平化も制度維持には必要です。

②介護職員処遇改善加算は、介護報酬に組み込み交付する仕組みとなります。この制度を利用し、人手不足の解消と、人材育成に取り組んでいただきたいと考えています。

③現状では、介護支援専門員が1名不足しています。募集しているものの人材確保できていません。今後制度改正により、新たに生活支援コーディネーターの配置が必要です。平成29年3月までの移行準備期間内に体

制を整えます。

④要介護1・2で、やむをえない事情と認められるのは、認知症・知的障がい・精神障がいなどを患っている方や、単身世帯や介護者が高齢もしくは病弱で、在宅生活が困難な状態にある方、または家族などによる深刻な虐待が疑われる方など、心身の安全・安心の確保が困難な場合があります。

交通環境

町民の足確保への方策

新たな取り組みを考慮し、最適化検討



町民の足として重宝されているデマンド交通

質問 デマンド交通は便利ですが、利用時間や曜日が制限されています。その一方で路線バスは、閑散としています。何らかの方策を考える時期ではないですか。

町長

先進地事例では、公共交通機関の代わりに、ボランティアドライバーが、高齢者

の送迎をしている例があります。また、国土交通省が「貨客混載」を一部過疎地域で認めるとの情報もあります。

住みやすく、活力に満ちた地域社会の実現のために、事業者・関係機関や団体・利用者などの意見を聞き、交通環境の最適化を検討します。



田中辰也議員

地方創生

総合戦略作成への取り組みは 大胆な発想と責任と覚悟が求められる

質問 地方創生への取り組みとして、27年度中に目標を定め、総合戦略を作成することになりますか、どのように取り組みますか。

町長 国にならない、あえて目標を定めるならば、平成42年で1万人の人口規模を維持したいと考えます。人口減少対策について5年後の目標成果を評価できるような数値設定し、

具体的事業を位置付けます。

総合戦略の作成にあたっては、住民や行政職員だけでなく、産業界や教育機関、金融機関、報道機関などで構成すると同時に、女性や若者の参画も重要であると考えます。

人口回復と地方活性化を本当に実現するためには、既存の取り組みを打破する大胆な切り口や発想など、踏み



将来を担う子どもたちのためにも新たな戦略が必要です（御所野縄文公園行バス開通式）

教育長 県教育委員会は、今後の環境整備の考え方として「高校教育の質の保証及び機会の保障の具現化に向けて、長期的な視点で県全体を見通した学校や学科の配置に努めるとともに、ブロックごとの生徒減少の状況や地域の実情等も考慮す

質問 生徒数の減少に伴い、高校の学級数は、平成33年には二戸地区は9学級で足りるとされています。これでは中学生の多様な進路実現が難しくなると思いますか、どのように取り組みますか。

高校再編

中学生の多様な進路確保 総合学科の維持拡充を要望

込んだ議論が必要です。

またそれぞれの役割を果たす覚悟と責任が

求められます。

る」としています。一戸高校は、町内中学生の進路先であるのみならず、将来の職業選択における重要な学びの場として、さらには地域の担い手として産業を支える人材育成の面

からも二戸地域で重要な役割を果たしています。今後多様な連携支援とともに、県教育委員会に、総合学科として系列を維持・拡充できるよう要望したいと考えます。



一戸高校総合学科の維持・拡充を要望していきます



熊谷 一男 議員

商店街

活性化に向けた対策は

空き店舗の解消に努める



かつてのようにぎわいのある商店街へ

質問 町では、中心商店街が行うイベントを中心に各種の支援を行い、今後も重点的に取り組むとのことですが、閉店してしまった商店が数多く見られる中心商店街の活性化をどのように図るのか伺います

町長 当町では、一

戸町商工会が行う各種活性化の取り組みに対し支援しておりますが、その中の一には駅前から本町までの商店街活性化対策も含まれています。しかし、商店街では閉店した店舗がそのままになり、そこに行けば何でも揃う、という商店街本来

の機能が果たせなくなっています。

このような中、例えば、スポーツ用品を取り扱う町内の複数の店では、販売する商品の特化することや他店にないサービスを提供すること、町内だけでなく町外の消費者にも好評を得ている事例もあります。

このように消費者ニーズをうまく捉え、例えば高齢者の心をつかむ商品やサービスに特化した店を集めることで便利になる仕組みづくりを、人材育成も含めて促進してまいります。

また、商店街の一部である向町地区には公

設民営の小児科が開業し、今後は眼科医などの招聘による医療モールの整備を目指します。さらに27年度は、町が取得した古い建造物の再生利用基本計画を策定し、その利活用を図ります。

これらにより、医療モールや金融機関の利用者、萬代館への訪問者、新しい子育て支援住宅の入居者などを取り込みながら、にぎわいのあるまちづくりを作り上げていきたいと考えています。このことを追い風に、近隣の空き店舗の解消にも努力してまいります。

議会傍聴・議会中継をご利用ください

6月定例会の会期が決定後、一戸町のホームページなどでお知らせいたします。

議会傍聴と町ホームページでの議会中継のライブとオンデマンドをぜひご利用ください。

<http://www.town.ichinohe.iwate.jp/> **議会中継をクリック！**

一戸町議会

一戸町議会のページ

議会中継



町ホームページのトップページ右下

請願・意見書

今期定例会では、新規請願2件を付託・審査し、採択としました。また、意見書4件を国や県の関係機関に提出しました。

請願

◎集团的自衛権の行使
容認の閣議決定撤回を
求める意見書の提出を
求める請願

◎立憲主義及び平和主
義を否定する「集团的
自衛権の行使を容認す
る閣議決定」を撤回
し、集团的自衛権の行
使を可能とする全ての
立法や政策を行わない
ことを求める請願
(総務教育民生常任委
員会)

▼審査内容

集团的自衛権の行使
に関しては、わが国の
安全保障にかかわる重
要事項であり、本当に
必要なものであれば、
憲法改正の国民議論を
経て行われるべきもの
です。その時々、政府
の判断で憲法解釈を変
更することは容認でき

ないと判断し採択とし
ました。

全会一致

意見書

○「手話言語法」制定
を求める意見書

▼要望事項

手話が音声言語と
対等な言語であるこ
とを広く国民に広め、
聞こえない子どもが手
話を身につけ、手話で
学べ、自由に手話が使
え、さらには手話を言
語として普及、研究す
ることのできる環境整
備を目的とした「手話
言語法(仮称)」を制
定すること。

○県北地域中学生の多
様な進路希望をかなえ
るために、県立一戸高
等学校総合学科の充実
を求める意見書

▼要望事項

①県北地域の中学生の
多様な進路実現のため
に、一戸高等学校総合
学科を充実させ、高校
標準法によらない教員
加配を行い、今以上の
教員及び生徒の定数削
減を行わないこと。

②路線バス等が未開通
の地区や地域内で長距
離通学生徒について、
スクールバスの運行や
通学費補助、寄宿舎の
開設などを検討し、通
学困難者をつくらない

よう対処すること。

③青森県との隣接協定
に一戸高等学校を加
え、県外からの入学を
可能にすること。

○農業改革の見直しを
求める意見書

▼要望事項

①「骨太方針2014」
及び「新成長戦略」に
位置付けた「農業改
革」を見直すこと。
②農業改革にあたって
は、農業者や農業団体



一戸高等学校総合学科の充実を求める意見書を
県に対して提出しました

等の意見や実情を踏ま
えた内容とし、家族農
業経営を軸とする担い
手を支援する諸制度を
充実させ、農業委員会
及び農協の役割を軽視
せず、生産の振興と食
料自給率の向上に資す
るものとする。

○集团的自衛権に関す
る閣議決定を撤回し、
これに基づく法整備を
行わないことを求める
意見書

▼要望事項

①集团的自衛権に関す
る閣議決定を撤回し、
これに基づく法整備を
行わないこと。
②集团的自衛権の行使
容認は、わが国の安全
保障にかかわる重要事
項ととらえ、国民の意
見を真摯な態度で汲取
り十分な議論を尽く
したうえで決定するこ
と。

5月23日、24日に開催！ いわて国体リハーサル大会について (第56回都道府県対抗なぎなた大会)



一戸町教育委員会生涯学習課 西村 美香



一戸中 橋場優香さんがデザインしました

この大会は国民体育大会の前年に開催される大会で、いわて国体リハーサル大会では、なぎなた競技が最も早く開催されるため、一戸町内のみならず、県内からも注目をされています。

国体と、リハーサル大会の大きく異なる点は、国体は高校生と成年の女性が参加しますが、リハーサル大会は成年の女性のみの大会となります。しかし、団体戦が、国体が3人制であるのに対し、リ

ハーサル大会は5人制であるため、リハーサル大会は282人、国体は314人の参加人数が見込まれており、国体と同等規模の参加人数となっています。各県の強豪が競い合うのが見どころの一つですが、もう一つ是非ご覧いただきたいのが異種試合です。

異種試合とは、剣道となぎなたによる試合です。岩手県内から選抜された剣道の有段者と、全日本なぎなた連盟から選抜された有段



小鳥谷小児童が作成した応援旗

者が試合をします。勝敗の行方に興味がわきます。会場内を魅了する試合が展開されることは必須です。こちら

も目が離せません。大会当日は、町民の方々に多方面からご協力をいただきます。町

内の中学生が開会式、閉会式で選手を誘導するプラカードを行います。高校生、スポーツ推進委員、なぎなた

父母会は競技役員として大会を支えます。小学生は選手を迎えるた

めに各都道府県の特徴を盛り込んだ手作りの応援旗を作成しました。大会ポスターにも多

くの中学生、高校生が応募をしてくれました。大会の入場行進曲などの演奏は一戸町消防団

ラッパ隊が担当します。商店街の方々に、町の中に国体PR用腰掛を

設置していただきました。このように多くの方々に支えられ、大会を迎えることができそうです。

ぜひ、このリハーサル大会を町民の皆さんのご協力を結集し成功させ、来年のいわて国体につなげていきたいと思

いますので、よろしくお願いたします。

あとがき

▼震災から4年。被災地のさらなる復旧・復興を願いつつ、別れと旅立ちのときから、希望と新たな出会いの新年度がスタートしました。

▼いわて国体、当町では、なぎなた競技が開催されます。5月にはリハーサル大会が行われます。本大会の成功に向け、「ごしょどん」と共に、おもてなしの心で町の良さを、アピールしましょう。

▼オール一戸で、全国に発信するPR活動を盛り上げたいと思います。

議会広報編集委員会
委員 赤畑 博